



平成 23 年 2 月 25 日

各 位

会 社 名 三菱製紙株式会社
代表者名 取締役社長 鈴木 邦夫
(コード番号 3864 東証・大証 第一部)
問合せ先
取締役 常務執行役員 板倉 完次 電話 03-3213-3763
経営企画部長
広報 I R 室長 白川 文人 電話 03-3213-3763

株式会社興人の化学紙事業譲り受けに関するお知らせ

当社は、平成 23 年 2 月 25 日開催の取締役会において、株式会社興人（本社：東京都中央区）の化学紙事業を譲り受けることを決定し、同社と合意に達しましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 事業譲り受けの目的

株式会社興人の化学紙事業は、長い歴史の中で築き上げた特殊紙製造技術を背景に、高圧メラミン化粧板紙、テープ原紙、壁紙原紙等独特の製品を製造・販売しており、その品質と技術力は市場から高い信頼と評価を得ております。

当社は、株式会社興人の高い技術力と当社の技術力・研究開発力等を一体化し、化学紙事業および当社既存事業分野を更に発展させ、一つの大きな特殊紙事業として育てていきたいと考えております。

今般の合意が、三菱製紙グループの企業価値の向上へつなげられるものと確信いたしております。

2. 合意の概要

(1) 譲り受け事業

株式会社興人の化学紙事業（同社富士工場（静岡県富士市）、同社子会社興人紙工株式会社、化学紙事業に係るその他資産、従業員及び契約関係を含む）について、三菱製紙株式会社が譲り受ける。

(2) 譲り受け方法

株式会社興人は会社分割により、設立する新会社に化学紙事業を継承させる。

三菱製紙株式会社は同新会社の発行済株式すべてを株式会社興人から譲り受け、当社完全子会社とする。

(3) 譲り受け期日

平成23年3月31日(予定)

3. 化学紙事業(譲り受け事業)概要

(1) 主要製品

- ・化粧板原紙 . . . システムキッチン、家具、車輻内装材などの表面材
- ・含浸化粧シート . . . 高グレードのシステムキッチン、家具などの表面材
- ・壁紙原紙 . . . 壁紙のベース原紙
- ・テープ原紙 . . . 車輻や建物などの塗装工程で、塗り分けの境界として貼る
マスキング用等のテープの原紙

(2) 化学紙事業規模

- ・売上高 7, 855百万円(平成22年3月期)

(3) 株式会社興人富士工場概要

- ・所在地 静岡県富士市新橋町7-1
- ・敷地面積 約6万㎡
- ・主要生産設備 抄紙機6台、加工機6台
- ・従業員 約180名

4. 新会社(KJ特殊紙株式会社)の概要

| | |
|---------------|---------------------------|
| (1) 名称 | KJ特殊紙株式会社 |
| (2) 所在地 | 静岡県富士市新橋町7-1 |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 立花純一(当社取締役専務執行役員) |
| (4) 事業内容 | 化学紙の製造販売 |
| (5) 資本金 | 50百万円 |
| (6) 事業譲受期日 | 平成23年3月31日(予定) |
| (7) 大株主及び持株比率 | 三菱製紙株式会社 100% |
| (8) 従業員 | 約190名 |

5. 株式取得の相手先の概要

| | | |
|--------------------|--------------------------|----|
| (1) 名 称 | 株式会社興人 | |
| (2) 所在地 | 東京都中央区日本橋室町四丁目1-21 | |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 社長執行役員 水野和也 | |
| (4) 事業内容 | 化成品、樹脂フィルム、発酵製品、化学紙の製造販売 | |
| (5) 資本金 | 110億円 | |
| (6) 設立年月日 | 昭和12年3月 | |
| (7) 純資産 | 22,695百万円 | |
| (8) 総資産 | 33,168百万円 | |
| (9) 大株主及び持株比率 | 三菱商事株式会社 100% | |
| (10) 上場会社と当該会社との関係 | 資本関係 | なし |
| | 人的関係 | なし |
| | 取引関係 | なし |

6. 日 程

| | |
|---------------------|----------------|
| 取締役会決議 | 平成23年2月25日 |
| 株式譲受契約 | 平成23年2月25日 |
| 新会社設立日（株式会社興人の会社分割） | 平成23年3月31日（予定） |
| 株券引渡期日（事業譲受期日） | 平成23年3月31日（予定） |

7. 今後の見通し

本件による通期の連結業績予想への影響につきましては、業績予想の修正が必要となった場合は別途開示を行います。

以 上